

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく

### 平成 28 年度の実施状況について

#### (こども青少年局 関係部分)

- 1 中小企業振興施策の実施状況について ..... 2

【報告書掲載事業】 1 事業 / 全体 75 事業

番号	事業名	掲載頁
31	子育て家庭応援事業 (ハマハグ)	2 (冊子 28)

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について  
..... 3

# 1 中小企業振興施策の実施状況について

(単位：千円)

## 31 子育て家庭応援事業（ハマハグ）

28 決算額	1,823
27 決算額	5,516

(こども青少年局子育て支援課)

### (1) 事業内容

小学生以下の子どもがいる家庭の方や妊娠中の方が、ハマハグに協賛している店舗・施設で登録証（ハマハグカード）を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備や備品の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられます。

協賛店舗・施設が自らのアイディアで子育てを応援するサービスを提案いただくことにより、「まち全体で子育てを見守る」という社会的気運の醸成や、「子育てにやさしいまちヨコハマ」という新たな横浜の魅力づくりを目指しています。

### (2) 28 年度の実績・市内企業の声

平成 28 年度は、協賛店舗・施設数が前年度対比で 198 店舗・施設の増（計 4,848 店舗・施設）となりました。協賛店舗・施設からは、「ステッカーを見て入店してくれる親子が増えた」「託児サービスが好評で、遠方からの利用者も沢山増えた」などの声が寄せられています。

### (3) 改善の取組

地域における事業の浸透を図り、支援の輪をさらに広げるため、地域子育て支援拠点に委託し、チェーン店や大型店舗だけではなく、地域に密着した店舗・施設への協賛の働きかけや子育て家庭への周知などを実施しました。

### (4) 課題と 29 年度以降の対応

さらなる利用促進を図るためには、事業周知や関係団体との連携、協賛店舗・施設の拡大が必要です。ホームページの再構築やスマートフォン向けアプリの作成を行い、様々な広報媒体を活用した周知に取り組んでいきます。

## 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

### (1) 平成28年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、市内経済の活性化の観点から、市内中小企業への優先発注に努めています。

平成28年度の契約実績における市内中小企業の構成比率については、平成27年度と比較して、件数が0.5ポイント(88.8%→89.3%)の増、金額が1.5ポイント(68.3%→69.8%)の増となりました。

件数及び金額の構成比率が増加している主な要因としては、市内中小企業以外の契約件数及び契約金額が減少したことで、結果として市内・中小企業の割合が増加したことが挙げられます。

### (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

こども青少年局の管理職会議や職員向け経理研修を通じて、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨の周知を徹底していきます。

また、「こども青少年局入札参加資格審査・指名業者選定委員会」において、原則として市内中小企業を指名することとし、物件等の発注に当たっては、市内中小企業が十分対応できるよう適正な納期・工期を設定し、受注機会増大に努めていきます。

市内中小企業者への発注状況（こども青少年局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
平成28年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	1,555	88.7	0.1	82,123	92.1	1.5	1,753	89,197	27	5,005
	委託	231	93.5	3.0	107,626	59.0	0.3	247	182,476	99	811,652
	合計	1,786	89.3	0.5	189,749	69.8	1.5	2,000	271,673	126	816,657
平成27年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	1,711	88.6	0.7	93,857	90.6	0.4	1,932	103,617	34	5,387
	委託	247	90.5	0.6	140,142	58.7	1.0	273	238,900	156	1,122,105
	合計	1,958	88.8	0.6	233,999	68.3	4.4	2,205	342,517	190	1,127,492

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。